	月	支糸	4								給	35年から控	前	月	中に	温 当	<sub>.</sub>	纶	与 <i>5</i>	. <del></del>	給し	7	L.)	ti
給	区分		基	本 給	家族手当	手	手当 手当	手当	手当	総	支給金額 模掛	合与等から控 された小規 真企業共済等 ├金の金額	かり		テル た場・									
料				円	円		円	円 円	Ь	1	円	円		区	分	-	第	1 🖪	I	第:	2 回	第	£ 3	口
手													支	給	月	日		•			•		•	
当													社会付の 賞	呆 険 ギ 与	斗等 控 除 の 金	後 ①			円		P			円
等													① ×	0		$\frac{1}{12}$ ②								
の															月額表									
支給															税 6 又は 12									
金															る賞 の 10									
額														<u>区</u>	分 分	10 6	1	1 [			2 回	1	<b>5</b> 3	
o													支	給	<del></del> 月	日	714	•	-		•		•	
内訳															半等控除の 金				円		Р	1		円
<u> </u>													① ×			$\frac{1}{12}$ ②								
									<u>살</u>	上 指生	 又は繰越雑指	日生が	②+前 控除後	月の「社の給力	社会保険料 与等の金									
災害減		ļ ļ	日告書の受	徴収着	酋予許可	<b>丁月日</b>	徴収猶予期間			合の徴収猶予				る月額る税										
による 猶予関			月日			月	目自	月	日						呆険料等控除 する月額表の									
			/3	н		/1	1 至	月	日				算(	出 ⑤×(	税 6 又は 12	額:)								
>																								_
	就年	職日日日		退職			助続年数及びその 助続年数に応ずる		月日(全	イ E)		円		寺定役	員等	自 年	F 月 E 月	日 (A) 日 (	(年)	平成24~	~27年中の	退職手	当の有	無等
退	年丿	月日		年月日		職 勤	カ続年数に応ずる 空除の金額	至年	月日(全月日	f) イ			特定役員	寺定役 勤続年	員等	自 年 至 年	F 月	日(	年)	平成24~	~27年中の	退職手	当の有	無等
退職	年月役員			退 職 年 月 日 役員退任 年 月 日		職 勤	カ続年数に応ずる 空除の金額	至年	月 日 <sup>*</sup>  月 日 , , ,	П		PI PI	特定役員退職	寺定役	員等	自 年 至 年 自 年	F 月	日(日	年)	平成24~	~27年中の	退職手	当の有	無等
	年月役員年月支払	月 日 就任 月 日 確定		年月日 役員退任年月日 支給		職 勤	助続年数に応ずる	至年	月 日 <sup>*</sup>  月 日 , , ,	E)		円	特定役員退職	寺定役 勤続年	員等 三数 三期間 三	自年年年年	F 月 月 月 月	Н ( Н Н Н ®	年)	平成24-	~27年中の	退職手	当の有	無等
職	年月程年五年	月 日 就任 月 日 確定 月 日		年月日役員退任年月日支年月給日	· ·	職所得控除	助続年数に応ずる 空除の金額 この勤続年数に通手 された市の勤続年数 についての勤続年数 についての勤続年数 にずる控除の金額 にずる控除の金額	至年分	月 日 <sup>1</sup> 月 日 ( <sup>2</sup>	П			特定役員退職所得控除額の	特定役 動統 般勤新 複勤新	員等	自 年 自 年 自 年 自 年 自 年	F 月 月月 月月	日( 日 日 日 日(	年)	平成24-	~27年中の	退職手	当の有	無等
職	年月役員年月支払	月 日 就任 月 日 確定 月 日		年月月月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	職所得控除額の計算	カ続年数に応ずる 空除の金額 この勤続年数に通当 された前の動議年表 しびその動続年数に はびその動続年数に ござる控除の金額 差引	至 年 / 自 年 / 至 年 /	月日(五月日(五月日)	F) D		PI PI	特定役員退職所得控除額	特定役年 勤続年 般勤翁 複勤翁	員等 三数 三期間 三	自至 自至 自至 自至 退職所	F 月 月 月 月 月 月 月 月 月 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	日( 日日 日 日 日( 余額	年)	平成24-	~27年中の	退職手	当の有	円
職所得の	年月安年退	月日 就任日 確日 職分		年     投     年     支     年     专     表 </td <td>支給金</td> <td>職所得控除額の計算</td> <td>助続年数に応ずる 空除の金額  の動続年数に通過 の動続年表記 があれたいての動統年数に がいるである。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で</td> <td>至年分</td> <td>月 日 ( <sup>1</sup> 円 日 ( <sup>2</sup> 円 日 (</td> <td>F) D</td> <td>課稅退職所得金 ((①-②)×½</td> <td>円 円 ※額 ③ -)</td> <td>特定役員退職所得控除額の</td> <td>持定役 勤続年 般勤新 複勤新</td> <td>員数 売期間 売年数 売年数 一覧</td> <td>自 年 年 年 日 年 日 年 日 日 年 日 日 年 日 日 日 日 日 日</td> <td>F 月 月 月 月 月 月 月 月 月 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円</td> <td>日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (</td> <td>年) 年) (3) 年)</td> <td>平成24-</td> <td>~27年中の</td> <td>退職手</td> <td>当の有</td> <td></td>	支給金	職所得控除額の計算	助続年数に応ずる 空除の金額  の動続年数に通過 の動続年表記 があれたいての動統年数に がいるである。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	至年分	月 日 ( <sup>1</sup> 円 日 ( <sup>2</sup> 円 日 (	F) D	課稅退職所得金 ((①-②)×½	円 円 ※額 ③ -)	特定役員退職所得控除額の	持定役 勤続年 般勤新 複勤新	員数 売期間 売年数 売年数 一覧	自 年 年 年 日 年 日 年 日 日 年 日 日 年 日 日 日 日 日 日	F 月 月 月 月 月 月 月 月 月 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) (3) 年)	平成24-	~27年中の	退職手	当の有	
職所得の税	年分年退区	月日 就任日 確日 職分	普通・障害	年 月 退 月 月 月 月 2 乗 月 月 2 乗 月 2 乗 7 2 乗 3 2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	支給金	職所得控除額の計算	助続年数に応ずる 空除の金額  「の勤続年数に通過等数に通過等数にの動統のの動統年数 このも前のの動統年数に通過等数に このもの動統年数に通過等数に このものの統定を数に での動統年数に がいての動統年数に 差引されての動統年数に 差引されての動統年数に 差引されての動統年数に 差引きる。	至 年 自 年 自 至 年 〕 退職所得控除和 以 以 取 所得控除和 以 取 所得控除和 以 取 所得控除和	月 日 ( <sup>1</sup> 円 日 ( <sup>2</sup> 円 日 (	F) D	$((1-2) \times \frac{1}{2}$ X  it  (1-2)	円 円 ※額 ③ -)	特定役員退職所得控除額の	非定役勤続年 般勤新 複勤新	員等   1   1   1   1   1   1   1   1   1	自至 自至 自至 自至 自至 自至 自 4 年 年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手 月       月 月 月 月 月 月 月 月   1       十 20万   1       1 申告か	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) (13) 年) (13) (14) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15	平成24-		退職手	当の有	円
職所得の税額	年 () () () () () () () () () () () () ()	月 就月 確月       日 任日 定日 職分 通       追 加	・・・ ・・・ 普通・障害 の場合	年     月     退月     月     退月     日     任日     公里有     公里有 <td< td=""><td>支給金追加支約</td><td><ul><li>職所得控除額の計算</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li></ul></td><td>対続年数に応ずる 空除の金額 の動続年数に通過 の動統のの動統年表 されたいの動統年数に であれたののが である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で</td><td>至 年 自 年 自 至 年 〕</td><td>月 日 ( f f f f f f f f f f f f f f f f f f</td><td>F) ロ</td><td><math>((1 - 2) \times \frac{1}{2})</math></td><td>円 円 <b>窓額</b> ③ -)</td><td>特定役員退職所得控除額の</td><td>非定役勤続年 般勤新 複勤新</td><td>員等   三数   三数   三数   三数   三数   三数   三数   三</td><td>自至 自至 自至 自至 自至 自</td><td>F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 H 20万 (申告か)</td><td>日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (</td><td>年) 年) 年) (1) 年) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1</td><td>①から<b>質税額</b> ((</td><td><b>炎収する</b> ⑦−③)</td><td>退職手</td><td>当の有</td><td>円円</td></td<>	支給金追加支約	<ul><li>職所得控除額の計算</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li></ul>	対続年数に応ずる 空除の金額 の動続年数に通過 の動統のの動統年表 されたいの動統年数に であれたののが である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	至 年 自 年 自 至 年 〕	月 日 ( f f f f f f f f f f f f f f f f f f	F) ロ	$((1 - 2) \times \frac{1}{2})$	円 円 <b>窓額</b> ③ -)	特定役員退職所得控除額の	非定役勤続年 般勤新 複勤新	員等   三数   三数   三数   三数   三数   三数   三数   三	自至 自至 自至 自至 自至 自	F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 H 20万 (申告か)	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) 年) (1) 年) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	①から <b>質税額</b> ((	<b>炎収する</b> ⑦−③)	退職手	当の有	円円
職所得の税額計	年分年退区	月 就月 確月       日 任日 定日 職分 通       追 加	普通・障害の場合	年月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	支給金	<ul><li>職所得控除額の計算</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li></ul>	カ続年数に応ずる 空際の金額  の動詞のの表現の一の表現の一の表現の一の表現の一の表現の一の表現の一の表現の一の表現	至 年 自 年 自 至 年 自 至 年 は 様 所得控除 (イーロ) は 職所得控除 額 前に支給した	月 日 ( * * * * * * * * * * * * * * * * * *	F) ロ	((①-②)×½ 又は(①-②) 合計支給額	円 円 窓額 ③ -) )	特定役員退職所得控除額の	持定役争勤続年 般勤新 複勤新	具等   1	自至 自至 自至 自至 自至 自至 自至 自至 13 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0 8 0	F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 H 20万 (申告か)	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	①から (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	<b>変収する</b> ⑦ − ③) 「回とも ないとも	退職手	当の有	円円
職所得の税額	年 () () () () () () () () () () () () ()	月 就月 確月 日 任日 定日 職分 通 追を 加す	・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・・ ・・・・・・・・・・・・	年 月 日 任 日 と	支給金追加支約	<ul><li>職所得控除額の計算</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li></ul>	カ続年数に応ずる 空除の金額 - の動稿年数に高通当等表にの動稿のの動稿年数に通り当教を表しての動稿を表しての動稿を数にできるとなっての動稿を表している。	至 年 年 自 至 年 年 年 年 年 年 年 年 年 日 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	月 日 ( <sup>1</sup> 月 日 ( <sup>2</sup> 月 日 ( <sup>2</sup> 1 日 ( <sup>2</sup> 1 日 ( <sup>3</sup> 1 日 (	F) 円	((①-②)×½ 又は(①-②) 合計支給額 (①+②) 同上の退職所復 控 除 額	円 円 窓額 ③ -) )	特定役員退職所得控除額の	等定役有 般勤新 複動新 (40次 円	具等   1	自至 自至 自至 自至 自至 自	F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 G	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) (1) 年) (1) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	①から (税額 ((() を (は、①×	ğ収する ⑦−③) 回とも ないとき 20.42%	退職手。	当の有	円円
職所得の税額計算	年 () () () () () () () () () () () () ()	月 就月 確月       日 任日 定日 職分 通 追を 年け       中た	・・・ ・・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・	年     役年     支年     特惠等     专生     专生     专生     专生     区一定区     一般       日     任日     給日     員当無     日本     区     一般     日本	支給金 追加支給金 名 支給金	職所得控除額の計算額合額	カ続年数に応ずる 空除の金額 - の勤続年数に高通いの動統年数に高通いの動統年数に通り当数にの動統年の動統年数に近いるとないでも、一方の一方の統領を対して、一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一	至 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 日 至 年 年 月 日 至 年 年 日 東	月 日 ( * * * * * * * * * * * * * * * * * *	F) ロ 円 円 円	((①-②)×½ 又は(①-②) 合計支給額 (①+②) 同上の退職所行 控 除 額 合計支給額 (①+②)	円 円 (4) (4) (4)	特定役員退職所得控除額の	特定役年 教 教 数 数 数 数 (40天 円 円	具等   1	自至 自至 自至 自至 自至 自至 自	F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 (中告か) ⑥	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) 年) 日 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	①から。 (() 税前申告は、① × () が額 (() が が が が が が が が が が が が が が が が が が	数収する ⑦一③) 回とも はいとき 20.42% 数収する ⑦一③)	退職手	当の有	H H
職所得の税額計算	年 月 2 2	月 就月 確月       日 任日 定日 職分 通 追を 年け       中た	・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・	年     日       日 </td <td>支給金 追加支給金 名 支給金</td> <td>職所得控除額の計算額合額</td> <td>カ続年数に応ずる 空除の金額 - の勤続年数に高通いの動統年数に高通いの動統年数に通り当数にの動統年の動統年数に近いるとないでも、一方の一方の統領を対して、一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一</td> <td>至 年 年 自 至 年 年 年 年 年 年 年 年 年 日 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五</td> <td>月 日 ( * * * * * * * * * * * * * * * * * *</td> <td>F) ロ ハ ハ 円 円</td> <td>((①-②)×½ 又は(①-②) 合計支給額 (①+②) 同上の退職所復 控 除 額</td> <td>円 円 (4) (4) (4)</td> <td>特定役員退職所得控除額の</td> <td>特定役年 新教 教 数 数 数 数 数 (40乙 円 円 円 円 円</td> <td>員等 三数 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □</td> <td>自至 自至 自至 自至 自至 自至 自</td> <td>F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 (すせい) (6)</td> <td>日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (</td> <td>年) 年) 年) 年) 日 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円</td> <td>① から 6 ((() か 額 回 歩 が 次 が 額 回 歩 が 次 が 額 回 歩 が が 額 の が な が な の が な か 額 告 が な か 額 告 が な か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る () か る (() か る () か る () か る () か る (() か る () か る () か る () か る () か る (() か る () か る (() か る () か る</td> <td>数収する ⑦ − ③) ·回とも よいとき 20.42% 数収する</td> <td>退職手</td> <td>当の有</td> <td>PI PI</td>	支給金 追加支給金 名 支給金	職所得控除額の計算額合額	カ続年数に応ずる 空除の金額 - の勤続年数に高通いの動統年数に高通いの動統年数に通り当数にの動統年の動統年数に近いるとないでも、一方の一方の統領を対して、一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一	至 年 年 自 至 年 年 年 年 年 年 年 年 年 日 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	月 日 ( * * * * * * * * * * * * * * * * * *	F) ロ ハ ハ 円 円	((①-②)×½ 又は(①-②) 合計支給額 (①+②) 同上の退職所復 控 除 額	円 円 (4) (4) (4)	特定役員退職所得控除額の	特定役年 新教 教 数 数 数 数 数 (40乙 円 円 円 円 円	員等 三数 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	自至 自至 自至 自至 自至 自至 自	F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 (すせい) (6)	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) 年) 年) 日 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	① から 6 ((() か 額 回 歩 が 次 が 額 回 歩 が 次 が 額 回 歩 が が 額 の が な が な の が な か 額 告 が な か 額 告 が な か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る (() か る () か る () か る () か る (() か る () か る () か る () か る (() か る () か る () か る () か る () か る (() か る () か る (() か る () か る	数収する ⑦ − ③) ·回とも よいとき 20.42% 数収する	退職手	当の有	PI PI
職所得の税額計算	年 月 2 2	月 就月 確月     出 追を       日 任日 定日 職分 通 追を     年けあ       中たあ	<ul><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li>・・</li><li></li></ul>	年     程     支     年     持退等       日	支給金 追加支給金 名 支給金	職所得控除額の計算額合額	が続年数額 である を除の金額 に応ずる を除の金額 にゅう を除の金額 にゅう を はいる にゅう を はいる にゅう を はいる にゅう を はいる とう を を を を を を を を を を を を を を を を を を	至 年 年 月 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 日 至 年 年 日 正 成職所得控除額 前に支給した 退職手当 同上の徴収税額 本 年 中 に 退職手 当 同上の 徴収税額 一 般 退職手	月 日 ( * * * * * * * * * * * * * * * * * *	F) ロ 円 円 円	((①-②)×½ 又は(①-②) 合計支給額 (①+②) 同上の退職所行 控除額 合計支給額 (①+②) 同上の退職所行	円 (和 (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	特定役員退職所得控除額の	特定役年 特定役年 教 教 教 教 教 和 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	具等	自至 自至 自至 山山 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	F     月       F     月       F     月       F     月       F     月       () () () () () () () () () () () () () (	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) (年) (年) (年) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	①から8(((今がな)) が額回告が2(() が額回告が3(() が額回告が3(() が 額 は、() が 額 は、() が 額 は、() が 額 は () が ()	数収する ⑦-③) ・回とも といとき 20.42% 数収する ⑦-③) といとき 20.42%	退職手	当の有	H H
職所得の税額計算	年 月 2 2	月 就月 確月     第 追を 年けあ 特と       日 任日 定日 職分 通 追を 年けあ 特と	・・・ ・・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・	年 役年 支年 特退等     特別       月 月 月 月 定職の 区一定区 一 定区 一 定     中 区 一 定       日 任日 給日 員当無     サ 区 一 定       年 役年 支年 特退等     中 区 一 定       中 日 任日 給日 員当無     サ 日       日 任日 給日 員当無     日 日	支給金 追加支給金 名 支給金	<ul><li>職所得控除額の計算</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1)</li><li>(1</li></ul>	が続年数額 である を除の金額 に職業年数に 高通手年数に 高通手年数に 高地 に職業年報 に でいっている できない ままり かいっと を かられたい できる 控除の かられたい できる 控除の アード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	至 年 年 自 至 年 年 自 至 年 年 日 章 年 年 日 章 年 日 章 年 日 章 年 日 東 第 1 日 東 第 1 日 上 の 後 収 税 額 本 年 中 に 退 職 手 当 同 上 の 後 収 税 額 本 年 中 に 退 職 手 当 同 上 の 後 収 税 額 目 上 の 後 収 税 額	月 日 ( * * * * * * * * * * * * * * * * * *	F) ロ 円 円 円 円	((①-②)×½ 又は(①-②) 合計支給額 (①+②) 同上の退職所行 控除額 合計支給額 (①+②) 同上の退職所行 控除額	円 円 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	特定役員退職所得控除額の	特定 (40ス) (40ス) (40ス) (40ス) (10円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	具等 三型数	自至 自至 自至 自至 自至 自至 自至 自至 自至 自	F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 月 F 日 F 日 G G G G G G G G G G G G G G G G G G G	日( 日日 日 日 日 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	年) 年) 第33) 円 円 円	① が額回告: ① 税申は の	数収する ⑦-③) ・回とも といとき 20.42% 数収する ⑦-③) といとき 20.42%	退職手	当の有	円 円 円